



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年3月10日
東

上場会社名 株式会社ナイスクラップ 上場取引所
 コード番号 7598 URL <http://www.niceclaup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小路 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 岡本 正次 (TEL) 03-6418-4649
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月23日 配当支払開始予定日 平成27年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の業績 (平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
27年1月期	9,232	△4.7	91	—	92	—	△20	—		
26年1月期	9,689	1.3	△365	—	△344	—	△539	—		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
27年1月期	△2.52	—	—	—	△0.4		1.2		1.0	
26年1月期	△65.87	—	—	—	△9.9		△4.7		△3.8	

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 29百万円 26年1月期 △37百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	7,815	5,116	65.5	624.40
26年1月期	6,986	5,170	74.0	631.07

(参考) 自己資本 27年1月期 5,116百万円 26年1月期 5,170百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	1,035	712	△44	4,873
26年1月期	△274	31	△82	3,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	—	—	0.8
27年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	—	—	0.8
28年1月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	74.5	—	—

3. 平成28年1月期の業績予想 (平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,687	6.3	49	—	50	—	0	—	0.00
通期	9,626	4.3	153	66.5	155	68.4	55	—	6.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年1月期	10,834,000 株	26年1月期	10,834,000 株
27年1月期	2,640,365 株	26年1月期	2,640,345 株
27年1月期	8,193,654 株	26年1月期	8,193,679 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手困難な情報に基づき判断した見通しであり、今後の経済状況の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和策によって、企業収益の改善と雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税後の消費マインドの低下や円安による原材料価格の上昇など、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当アパレルないし小売業界におきましては、2月の記録的な大雪や夏場の天候不順等の気候要因に加え、消費税並びに物価上昇の懸念による生活防衛意識の高まり等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

(店舗展開の概況)

当事業年度においては、引続き効率を重視し、直営店の出店7店舗に対し、退店15店舗を行い、8店舗減少の104店舗となりました。ブランド別には以下のとおりであります。

ブランド	出店	退店	ブランド 変更	増減	当事業年度末 店舗数
one after another NICE CLAUP		2	△1	△3	40
natural couture	1	3		△2	10
Rolick		3	△1	△4	0
OUTLET			1	1	19
pual ce cin	1	3		△2	19
ouvrage classe	3		1	4	7
every very nice claup	2			2	3
LIVI it		4		△4	6
合計	7	15	0	△8	104

(ブランド別売上概況)

当事業年度におけるブランド別売上高は、以下のとおりであります。

ブランド	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	増減(%)
one after another NICE CLAUP	3,611,397	3,038,902	△15.9
natural couture	831,406	796,631	△4.2
Rolick	114,334	44,736	△60.9
OUTLET	2,399,540	2,528,756	5.4
pual ce cin	1,612,799	1,627,042	0.9
ouvrage classe	289,799	397,467	37.2
every very niceclaup	64,296	146,481	127.8
LIVI it	559,273	436,994	△21.9
その他	206,626	215,851	4.5
合計	9,689,474	9,232,864	△4.7

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他は、主にロイヤリティ収入等が含まれております。

売上高につきましては、不採算店及び低採算店の退店と真冬に実施するセール販売が低調に推移したこと等により、前事業年度比4.7%減少いたしました。

なお、既存店舗の前事業年度に対する売上高比は、主力ブランド「one after another NICECLAUP」が9.6%減、「OUTLET」が2.5%増、「pual ce cin」が4.4%増となりました。

売上総利益につきましては、原価の見直しによる原価率の改善と商品生産数量の適正化によりプロパー消化率が改善され、売上総利益率が前事業年度より3.3ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の減少に伴う店舗経費の減少に加え、不採算店・低採算店の退店等により人件費及び減価償却費が削減され、大幅に減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高9,232百万円(前事業年度比4.7%減)、売上総利益5,146百万円(同1.2%増)、営業利益91百万円(前事業年度 営業損失365百万円)、経常利益92百万円(前事業年度 経常損失344百万円)、当期純損失20百万円(前事業年度 当期純損失539百万円)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済政策等により景気の回復が期待されますが、円安による物価上昇の懸念等により、個人消費の回復は長期間を要する可能性があり、しばらくは厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況のもと、お客様のニーズを的確につかんだものづくり、採算・効率を重視した直営店の出店、退店及び改装を引き続き進めていき、効率を重視した経営を行っていく所存であります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高9,626百万円(前事業年度比4.3%増)、営業利益153百万円(前事業年度比66.5%増)、経常利益155百万円(前事業年度比68.4%増)、当期純利益55百万円(前事業年度 当期純損失20百万円)を見込んでおります。

なお、当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすく、天候不順等の気象状況により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当業界は、バーゲンセール期間がありその売上比率により売上総利益率が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、1,002百万円増加し、6,010百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加920百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ、173百万円減少し、1,805百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少92百万円、敷金保証金の減少50百万円、投資有価証券の減少15百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ、829百万円増加し、7,815百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、819百万円増加し、2,147百万円となりました。これは主に支払手形の増加1,143百万円に対し、買掛金の減少290百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ、63百万円増加し、551百万円となりました。これは主に長期借入金の増加135百万円に対し、退職給付引当金の減少54百万円、資産除去債務の減少14百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ、883百万円増加し、2,699百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ、54百万円減少し、5,116百万円となりました。これは主に、当期純損失20百万円、剰余金の配当40百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,706百万円増加し、4,873百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,035百万円となりました。

増加の主な内訳は、仕入債務の増加額853百万円、減価償却費175百万円、減損損失69百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加額79百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は、712百万円となりました。

これは主に、収入は、定期預金の減少額785百万円、敷金及び保証金の回収による収入209百万円であり、支出は、有形固定資産の取得による支出173百万円、敷金及び保証金の差入による支出158百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44百万円となりました。

これは主に、収入は長期借入による収入177百万円であり、支出は短期借入金の減少額180百万円、配当金の支払額41百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率	78.2	75.3	75.6	74.0	65.5
時価ベースの自己資本比率	26.8	25.0	36.3	42.2	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	32.2	70.1	—	—	21.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	194.3	96.5	—	—	724.8

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6 平成25年1月期及び平成26年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

7 平成25年1月期までのキャッシュ・フロー関連指標の推移については、連結財務諸表をベースに記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定経済の根幹をなす株主の皆様からの支援及び協力体制に報いるため、配当志向を重視しつつ、継続的かつ安定的な利益配当を基本方針として継続してまいります。ただし、業績の進捗状況、将来展望等を総合的に勘案し、財務体質の強化を図りながら、都度配当政策を実施してまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、業績を勘案し1株当たり5円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合があることから、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況などによるリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報に関するリスク

当企業集団は、店頭における顧客管理など多くの個人情報を扱い、保有しております。

これらの情報の取扱いについては、情報の利用・保管・処分などに関する社内ルールを設け、管理体制を整えておりますが、コンピュータによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当企業集団の社会的信用度を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

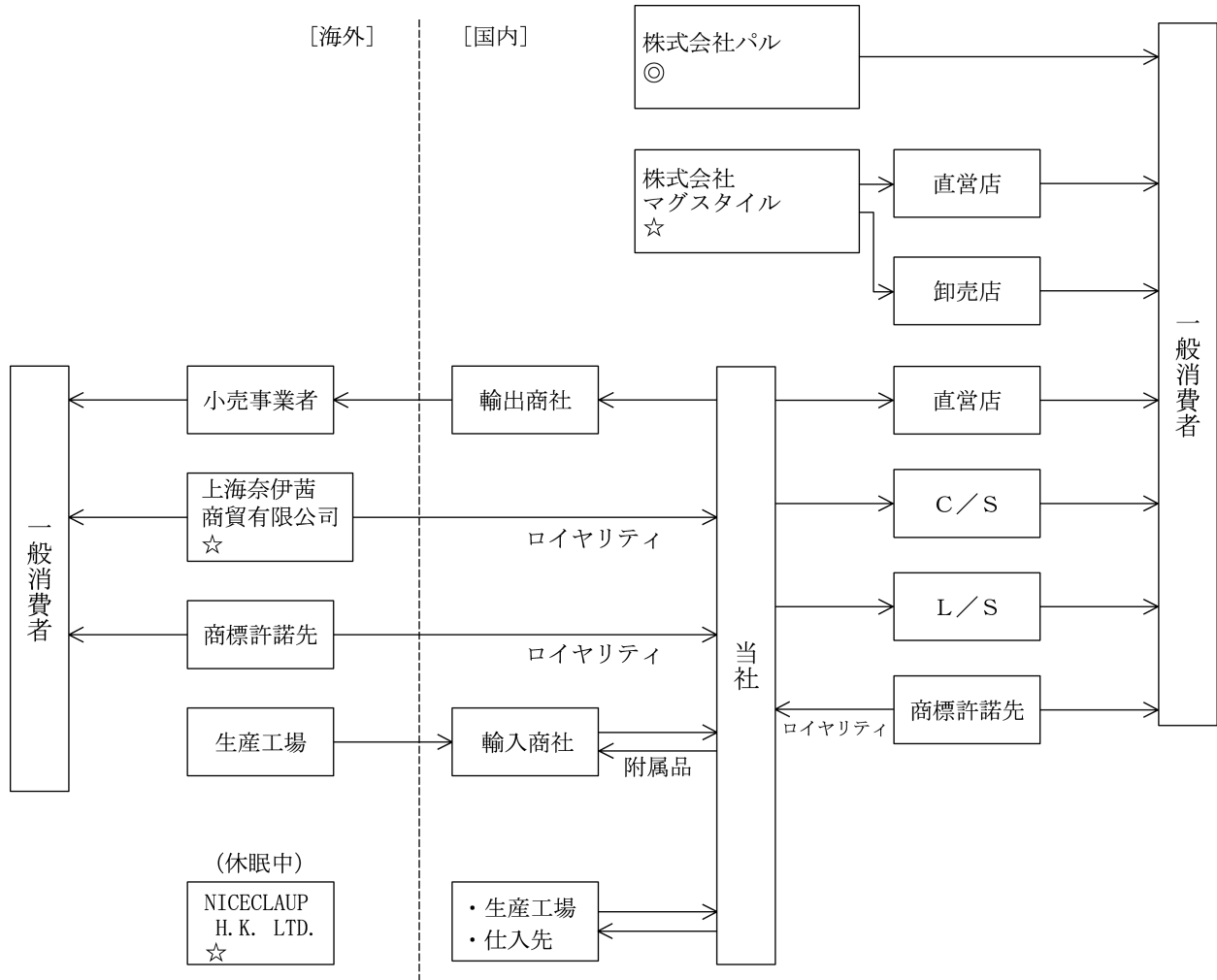
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社の株式会社パルと当社及び3社の関連会社で構成されております。当社、親会社の株式会社パルは、衣料並びにバッグ、アクセサリ等の関連雑貨の企画・販売事業を行っており、直営店を中心に事業展開しております。関連会社の株式会社マグスタイルは、生活雑貨の販売事業を行っております。関連会社の上海奈伊茜商貿有限公司は、当社商品の中国・東南アジアでの販売事業を行っております。関連会社のNICECLAUP H. K. LTD. は、事業を休止しております。

主要ブランドは、「one after another NICE CLAUP」、「natural couture」、「pual ce cin」であります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ◎は親会社、☆は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」を社是としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、販売技術、財政体質や社員の質などをすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、利益体質改善をさらに進め、長期的収益力の向上を図るとともに、ROE（株主資本利益率）、ROA（総資本利益率）を重要指標として、経営にあたってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、現在若い女性を中心に商品展開を図っておりますが、少子化による需要縮小が考えられるため、各ブランド毎に市場での更なる認知度及び消費者層の拡大を図って参る努力をいたすと伴に、新しい顧客層の開拓のため、新ブランドの開発、展開を行ってまいります。また、海外市場につきましては、中国を主ターゲットとした販売目的の関連会社、上海奈伊茜商貿有限公司を中心に海外進出に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

出店政策として、引続き、低採算店の見直しを積極的に推し進めてまいるとともに、新規出店については効率及び採算を重視して慎重に行ってまいります。また、インターネットによるオンライン販売についても拡大してまいりる所存であります。

商品化政策として、昨今見られる天候不順等の外部環境の変化及びファッショントレンドの変化に、商品政策をいかに対応させていくかという課題も抱えております。

また、高感度・高粗利率の商品の供給を推進することにより、価格訴求力と収益力とを同時に追求することを目指してまいります。なお、中国生産が中心となった現在、商品企画から販売までの期間をどれだけ短縮出来るかを中長期的な課題として取り組んでまいります。中国以外の生産地の動向についても注視・検討してまいります。

人事政策としては、今後も「人」を重要な経営資源と捉え、優秀な人材確保と、「顧客満足」、「商品情報の第1次入手者」としての販売スタッフの充実を図ることを課題とし、人材採用の強化、研修制度の充実に取組んでまいります。また、人員配置・店舗運営の効率化を推進し、経営資源の最適配置を図るよう努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,953,640	4,873,742
売掛金	577,547	657,381
商品	435,417	448,229
原材料及び貯蔵品	6,494	5,848
前渡金	751	372
前払費用	23,613	24,599
未収入金	7,875	625
その他	16,809	1,723
貸倒引当金	△14,145	△2,231
流動資産合計	5,008,005	6,010,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,304,374	1,102,468
減価償却累計額	△1,005,974	△863,496
建物(純額)	298,400	238,972
工具、器具及び備品	183,794	172,043
減価償却累計額	△132,482	△117,425
工具、器具及び備品(純額)	51,312	54,618
土地	45,821	4,379
建設仮勘定	—	4,569
有形固定資産合計	395,534	302,539
無形固定資産		
ソフトウェア	3,364	2,090
電話加入権	4,688	4,688
無形固定資産合計	8,053	6,779
投資その他の資産		
投資有価証券	163,165	147,446
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	217	217
関係会社出資金	15,273	15,273
破産更生債権等	10,576	7,321
長期前払費用	31,658	18,910
敷金及び保証金	1,327,036	1,276,778
会員権	16,545	16,545
その他	56,500	60,900
貸倒引当金	△66,192	△67,492
投資その他の資産合計	1,574,781	1,495,901
固定資産合計	1,978,368	1,805,220
資産合計	6,986,373	7,815,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,558	1,157,210
買掛金	641,676	351,477
短期借入金	220,000	39,813
1年内返済予定の長期借入金	—	41,532
未払金	234,704	219,721
未払費用	78,236	97,659
未払法人税等	54,456	59,596
預り金	6,771	32,071
賞与引当金	36,606	33,741
返品調整引当金	430	410
未払消費税等	—	78,267
資産除去債務	41,283	36,021
その他	—	117
流動負債合計	1,327,722	2,147,639
固定負債		
長期借入金	—	135,765
長期末払金	9,080	9,080
繰延税金負債	13,200	10,727
退職給付引当金	274,642	219,807
資産除去債務	190,904	176,369
固定負債合計	487,826	551,749
負債合計	1,815,549	2,699,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金		
資本準備金	807,750	807,750
資本剰余金合計	807,750	807,750
利益剰余金		
利益準備金	192,130	192,130
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,150,000
繰越利益剰余金	△271,632	16,729
利益剰余金合計	4,420,497	4,358,859
自己株式	△813,110	△813,117
株主資本合計	5,183,656	5,122,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,832	△5,890
評価・換算差額等合計	△12,832	△5,890
純資産合計	5,170,824	5,116,122
負債純資産合計	6,986,373	7,815,511

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	9,689,474	9,232,864
売上原価		
商品期首たな卸高	413,590	435,417
当期商品仕入高	4,627,721	4,099,654
合計	5,041,312	4,535,072
商品期末たな卸高	435,417	448,229
商品売上原価	4,605,894	4,086,843
売上総利益	5,083,579	5,146,020
販売費及び一般管理費		
販売手数料	300,487	244,713
荷造運搬費	234,178	215,620
広告宣伝費	61,579	58,518
給料及び手当	1,480,210	1,357,794
賞与	164,637	172,080
賞与引当金繰入額	36,606	33,741
退職給付費用	41,164	△29,753
法定福利費	215,658	198,929
租税公課	32,467	32,550
減価償却費	212,579	175,843
地代家賃	78,622	77,866
賃借料	1,785,165	1,714,452
貸倒引当金繰入額	△1,389	△440
その他	806,954	802,202
販売費及び一般管理費合計	5,448,921	5,054,118
営業利益又は営業損失(△)	△365,342	91,902
営業外収益		
受取利息	2,004	4,096
有価証券利息	2,169	290
投資有価証券売却益	14,880	—
受取賃貸料	1,468	—
為替差益	4,994	1,568
貸倒引当金戻入額	1,000	7,600
その他	3,279	3,321
営業外収益合計	29,796	16,876
営業外費用		
支払利息	3,244	1,678
投資有価証券売却損	—	4,030
投資事業組合運用損	4,968	9,929
その他	1,103	1,074
営業外費用合計	9,317	16,712
経常利益又は経常損失(△)	△344,863	92,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
特別利益		
子会社清算益	22,414	—
固定資産売却益	—	15,138
特別利益合計	22,414	15,138
特別損失		
固定資産除却損	13,978	2,065
減損損失	72,817	69,070
その他	1,550	—
特別損失合計	88,345	71,136
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△410,794	36,068
法人税、住民税及び事業税	60,353	59,210
法人税等調整額	68,630	△2,472
法人税等合計	128,983	56,737
当期純損失(△)	△539,777	△20,669

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	350,082	5,042,212
当期変動額							
剰余金の配当						△81,937	△81,937
当期純損失(△)						△539,777	△539,777
自己株式の取得							
別途積立金の取崩							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△621,715	△621,715
当期末残高	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	△271,632	4,420,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△813,087	5,805,395	△20,235	△20,235	5,785,159
当期変動額					
剰余金の配当		△81,937			△81,937
当期純損失(△)		△539,777			△539,777
自己株式の取得	△23	△23			△23
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,402	7,402	7,402
当期変動額合計	△23	△621,738	7,402	7,402	△614,335
当期末残高	△813,110	5,183,656	△12,832	△12,832	5,170,824

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	△271,632	4,420,497
当期変動額							
剰余金の配当						△40,968	△40,968
当期純損失(△)						△20,669	△20,669
自己株式の取得							
別途積立金の取崩					△350,000	350,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△350,000	288,362	△61,637
当期末残高	768,520	807,750	807,750	192,130	4,150,000	16,729	4,358,859

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△813,110	5,183,656	△12,832	△12,832	5,170,824
当期変動額					
剰余金の配当		△40,968			△40,968
当期純損失(△)		△20,669			△20,669
自己株式の取得	△6	△6			△6
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,942	6,942	6,942
当期変動額合計	△6	△61,644	6,942	6,942	△54,702
当期末残高	△813,117	5,122,012	△5,890	△5,890	5,116,122

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△410,794	36,068
減価償却費	212,579	175,843
減損損失	72,817	69,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,399	△7,358
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△80	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,206	△2,865
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,965	△54,834
受取利息及び受取配当金	△2,004	△4,096
有価証券利息	△2,169	△290
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,880	4,030
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,968	9,929
子会社清算損益 (△は益)	△22,414	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△15,138
為替差損益 (△は益)	△1,633	△1,641
支払利息	3,244	1,678
固定資産除却損	13,978	2,065
売上債権の増減額 (△は増加)	35,715	△79,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,609	△12,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,139	853,831
その他	△25,038	112,509
小計	△257,687	1,086,783
利息及び配当金の受取額	4,197	4,500
利息の支払額	△3,244	△1,429
法人税等の支払額	△17,404	△53,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,140	1,035,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△175	785,956
有形固定資産の取得による支出	△257,412	△173,020
有形固定資産の売却による収入	24,231	67,257
投資有価証券の売却及び償還による収入	212,069	15,650
敷金及び保証金の差入による支出	△67,967	△158,865
敷金及び保証金の回収による収入	85,313	209,123
貸付金の回収による収入	12,000	7,600
子会社株式の取得による支出	△15,800	—
子会社の清算による収入	52,214	—
その他	△12,820	△40,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,652	712,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△180,186
長期借入れによる収入	—	177,297
自己株式の取得による支出	△23	△6
配当金の支払額	△82,126	△41,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,149	△44,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,633	1,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323,004	1,706,059
現金及び現金同等物の期首残高	3,490,688	3,167,683
現金及び現金同等物の期末残高	3,167,683	4,873,742

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合及びこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～42年

工具、器具及び備品 6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2事業期間の返品率及び当事業年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生した事業年度から費用処理することとしております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(持分法損益等)

1. 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
関連会社に対する投資の金額	35,273千円	35,273千円
持分法を適用した場合の投資の金額	76,096	107,325
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失(△)の金額	△37,367	29,614

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	631円07銭	624円40銭
1株当たり当期純損失金額	△65円87銭	△2円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純損失金額(千円)	△539,777	△20,669
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△539,777	△20,669
普通株式の期中平均株式数(株)	8,193,679	8,193,654

(重要な後発事象)

株式会社パルによる当社の株式交換による完全子会社化に関する株式交換契約締結について

当社は、平成27年3月10日開催の取締役会において、株式会社パルを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結しました。詳細につきましては、平成27年3月10日発表の「株式会社パルによる株式会社ナイスクラブの完全子会社化に関する株式交換契約の締結についてのお知らせ」をご覧ください。